

平成18事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

## (目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8

### 附属明細書

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 1
(2)	たな卸資産の明細	1 2
(3)	有価証券の明細	1 2
(4)	長期貸付金の明細	1 2
(5)	長期借入金の明細	1 2
(6)	引当金の明細	1 2
(7)	保証債務の明細	1 2
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(9)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(11)	運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(12)	役員及び教職員の給与の明細	1 4
(13)	開示すべきセグメント情報	1 4
(14)	業務費及び一般管理費の明細	1 5
(15)	上記以外の主な資産及び負債の明細	1 7
(16)	関連公益法人等に関する明細	1 8

**貸借対照表**  
(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		35,760,522
建物	37,457,059	
減価償却累計額	△8,231,749	29,225,309
構築物	2,006,236	
減価償却累計額	△200,676	1,805,559
機械装置	4,432	
減価償却累計額	△3,294	1,138
工具器具備品	4,310,443	
減価償却累計額	△2,012,497	2,297,945
図書		3,705,712
美術品・收藏品		68,654
車両運搬具	26,251	
減価償却累計額	△2,116	24,134
建設仮勘定		248,496
有形固定資産合計		73,137,473
2 無形固定資産		
商標権		8,581
ソフトウェア		114,371
特許権仮勘定		24,892
その他の無形固定資産		2,140
無形固定資産合計		149,985
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,199,826
長期前払費用		42
投資その他の資産合計		1,199,868
固定資産合計		74,487,327
II 流動資産		
現金及び預金		6,487,875
未収学生納付金収入		564
有価証券		1,396,214
未成研究支出金		488,519
前払費用		2,492
未収収益		1,316
未収入金		127,864
立替金		2,141
その他の流動資産		135
流動資産合計		8,507,123
資産合計		82,994,451

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,650,973		
資産見返補助金等	3,193		
資産見返寄附金	205,970		
資産見返物品受贈額	5,483,474		
建設仮勘定等見返運営費交付金	74,408		
建設仮勘定見返施設費	187,000		
建設仮勘定見返補助金等	93	8,605,113	
長期未払金		562,418	
固定負債合計			9,167,532
II 流動負債			
寄附金債務		114,057	
前受受託研究費等		743,103	
前受受託事業費等		12,600	
未払金		4,452,588	
未払費用		23,906	
未払消費税等		5,146	
前受金		1,922	
預り金		167,907	
その他の流動負債		5,208	
流動負債合計			5,526,440
負債合計			14,693,972
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		71,549,195	
資本金合計			71,549,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		△41,724	
損益外減価償却累計額		△8,203,595	
資本剰余金合計			△8,245,320
III 利益剰余金			
効率化推進積立金		620,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		1,671,329	
積立金		634,460	
当期末処分利益		2,070,812	
(うち当期総利益		2,070,812 )	
利益剰余金合計			4,996,603
資本合計			68,300,478
負債資本合計			82,994,451

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,878,317		
研究経費	999,063		
教育研究支援経費	1,370,504		
受託研究費等	332,011		
受託事業費等	129,861		
役員人件費	87,379		
教員人件費	8,761,789		
職員人件費	2,506,118	16,065,047	
一般管理費		2,590,127	
財務費用			
支払利息	16,821		
その他財務費用	1	16,822	
経常費用合計			18,671,997
経常収益			
運営費交付金収益		13,871,464	
授業料収益		4,324,702	
入学金収益		568,089	
検定料収益		214,975	
オープンユニバーシティ収益		54,573	
オープンインスティテュート収益		22,507	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	160,608		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	182,954	343,563	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	136,118	136,118	
寄附金収益		99,794	
施設費収益		2,200	
補助金等収益		47,894	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	98,909		
資産見返補助金等戻入	595		
資産見返寄附金戻入	45,293		
資産見返物品受贈額戻入	679,482	824,281	
財務収益			
受取利息	5,238		
有価証券利息	2,038	7,276	
雑益			
科学研究費間接経費収益	80,331		
建物管理費等負担金収益	37,671		
国際交流会館使用料収益	17,127		
センター試験経費収益	12,514		
学生寮収益	12,351		
設備機器貸付料収益	9,608		
ロケーションボックス収益	4,380		
その他収益	31,961	205,945	
経常収益合計			20,723,385
経常利益			2,051,387

臨時損失		
固定資産除却損	37,810	
キャンパス間移転費用	347,479	
臨時損失合計		385,290
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	4,424	
資産見返物品受贈額戻入	32,928	
キャンパス間移転収益	355,313	
臨時利益合計		392,665
当期純利益		2,058,762
目的積立金取崩額		12,049
当期総利益		2,070,812

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,483,094
人件費支出	△11,498,638
その他の業務支出	△2,253,547
運営費交付金収入	16,636,151
授業料収入	4,040,878
入学金収入	566,679
検定料収入	216,541
受託研究等収入	934,726
受託事業等収入	126,673
手数料収入	4,612
補助金等収入	48,656
補助金等の精算による返還金の支出	△521
寄附金収入	144,203
その他の収入	298,973
小計	5,782,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,782,293
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
譲渡性預金の預入れによる支出	△2,500,000
譲渡性預金の払戻による収入	2,500,000
有価証券の取得による支出	△2,594,962
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,552,241
施設費による収入	189,200
小計	△3,958,003
利息及び配当金の受取額	4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,953,122
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△591,747
小計	△591,747
利息の支払額	△16,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,568
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	1,220,601
<b>VI 資金期首残高</b>	5,267,273
<b>VII 資金期末残高</b>	6,487,875

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	16,065,047		
一般管理費	2,590,127		
財務費用	16,822		
臨時損失	<u>385,290</u>	19,057,288	
 (2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,324,702		
入学料収益	△ 568,089		
検定料収益	△ 214,975		
受託研究等収益	△ 343,563		
受託事業等収益	△ 136,118		
寄付金収益	△ 99,794		
財務収益	△ 7,276		
オープンユニバーシティ収益	△ 54,573		
オープンインスティテュート収益	△ 22,507		
雑益	△ 125,614		
資産見返寄付金戻入	<u>△ 49,717</u>	<u>△ 5,946,930</u>	
業務費用合計			13,110,357
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額	4,135,713		
損益外固定資産除却相当額	<u>77,233</u>		4,212,947
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 78,525
<b>IV 機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,529,503		
地方公共団体出資の機会費用	<u>1,080,684</u>		<u>2,610,187</u>
<b>V 行政サービス実施コスト</b>			
			<u><u>19,854,966</u></u>

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用  
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。



## 利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

<b>I</b>	<b>当期未処分利益</b>		2,070,812,581
	当期総利益	2,070,812,581	
<b>II</b>	<b>利益処分類</b>		
	積立金	370,719,964	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	効率化推進積立金	300,000,000	
	教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	1,400,092,617	
		<u>1,700,092,617</u>	<u><u>2,070,812,581</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年	～	47年
構築物	1年	～	52年
工具器具備品	1年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準 第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

法人化にあたり東京都より承継した固定資産については、東京都における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 : 個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.65%で計算しています。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

7,319,315千円

(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	2,197,278	2,198,100	822
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	398,762	398,720	△42
合計	2,596,040	2,596,820	780

(2) - 2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
国債	1, 396, 214	1, 199, 826	—	—
合 計	1, 396, 214	1, 199, 826	—	—

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成19年3月31日

現金及び預金	<u>6, 487, 875千円</u>
資金期末残高	<u>6, 487, 875千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(a) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 1, 043, 333千円

(b) 寄附による有形固定資産の取得 114, 635千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの出向職員に係るものも含まれております。

4. 重要な債務負担行為

記載事項はありません

5. 重要な後発事象

記載事項はありません

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,747	1,787,785	-	1,796,532	28,154	28,006	1,768,377	
	構築物	1,911,683	94,552	-	2,006,236	200,676	76,608	1,805,559	
	機械装置	4,432	-	-	4,432	3,294	1,647	1,138	
	工具器具備品	2,727,847	1,659,607	77,011	4,310,443	2,012,497	964,384	2,297,945	
	図書	3,675,678	188,146	158,112	3,705,712	-	-	3,705,712	
	車両運搬具	838	25,412	-	26,251	2,116	1,696	24,134	
	計	8,329,227	3,755,504	235,123	11,849,607	2,246,739	1,072,344	9,602,868	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,811,897	-	151,370	35,660,527	8,203,595	4,135,713	27,456,931	
	計	35,811,897	-	151,370	35,660,527	8,203,595	4,135,713	27,456,931	
非償却資産	土地	35,760,522	-	-	35,760,522	-	-	35,760,522	
	美術品・収蔵品	68,660	0	6	68,654	-	-	68,654	
	建設仮勘定	91,822	1,590,320	1,433,646	248,496	-	-	248,496	
	計	35,921,005	1,590,320	1,433,652	36,077,672	-	-	36,077,672	
有形固定資産合 計	土地	35,760,522	-	-	35,760,522	-	-	35,760,522	
	建物	35,820,644	1,787,785	151,370	37,457,059	8,231,749	4,163,719	29,225,309	
	構築物	1,911,683	94,552	-	2,006,236	200,676	76,608	1,805,559	
	機械装置	4,432	-	-	4,432	3,294	1,647	1,138	
	工具器具備品	2,727,847	1,659,607	77,011	4,310,443	2,012,497	964,384	2,297,945	
	図書	3,675,678	188,146	158,112	3,705,712	-	-	3,705,712	
	美術品・収蔵品	68,660	0	6	68,654	-	-	68,654	
	車両運搬具	838	25,412	-	26,251	2,116	1,696	24,134	
	建設仮勘定	91,822	1,590,320	1,433,646	248,496	-	-	248,496	
	計	80,062,130	5,345,824	1,820,146	83,587,808	10,450,334	5,208,057	73,137,473	
無形固定資産合 計	商標権	9,809	0	-	9,809	1,228	980	8,581	
	ソフトウェア	289,755	44,517	-	334,273	219,902	111,599	114,371	
	特許権仮勘定	8,449	16,442	-	24,892	-	-	24,892	
	その他の無形固定資産	2,140	-	-	2,140	-	-	2,140	
	計	310,155	60,960	-	371,116	221,131	112,580	149,985	
投資その他の資 産	投資有価証券	-	1,199,826	-	1,199,826	-	-	1,199,826	
	長期前払費用	88	-	46	42	-	-	42	
	計	88	1,199,826	46	1,199,868	-	-	1,199,868	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	135,546	360,846	-	7,874	-	488,518	
計	135,546	360,846	-	7,874	-	488,518	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
利付国債 (第25回)(5年)	398,756	400,000	398,762	-	
利付国債 (第24回)(5年)	996,380	1,000,000	997,451	-	
計	1,395,136	1,400,000	1,396,214	-	
貸借対照表計上額			1,396,214		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
利付国債 (第254回)(2年)	1,199,826	1,200,000	1,199,826	-	
計	1,199,826	1,200,000	1,199,826	-	
貸借対照表計上額			1,199,826		

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	71,549,195	-	-	71,549,195	
	計	71,549,195	-	-	71,549,195	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,223	-	-	23,223	
	運営費交付金	350	-	-	350	
	無償譲与	70,450	0	-	70,450	
	目的積立金取崩	-	15,620	-	15,620	テニスコート整備・図書取得
	損益外固定資産除売却差額	-	△151,370	-	△151,370	
	計	94,024	△135,749	-	△41,724	
	損益外減価償却累計額	△4,142,018	△4,135,713	△74,136	△8,203,595	(注)1
差引計	△4,047,993	△4,271,462	△74,136	△8,245,320		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物付属設備の除却により生じたものです。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
効率化推進積立金	-	620,000	-	620,000	(注)1
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	-	1,699,000	27,670	1,671,329	(注)1
積立金	-	634,460	-	634,460	
合計	-	2,953,461	27,670	2,925,790	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積み立てられたものです。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金取崩額	27,670	球技場外整備工事外
合計	27,670	

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	-	16,636,151	14,226,777	2,337,182	72,190	-	16,636,151	-
合計	-	16,636,151	14,226,777	2,337,182	72,190	-	16,636,151	-

注)運営費交付金収益にはキャンパス間移転収益355,313千円を含んでいます。

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	合計
期間進行基準	14,226,777	14,226,777
	14,226,777	14,226,777

注)運営費交付金収益にはキャンパス間移転収益355,313千円を含んでいます。



## (11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	収益計上	その他	
平成18年度	189,200	187,000	2,200	-	
計	189,200	187,000	2,200	-	

## (11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	収益計上	その他	
平成18年度	48,656	363	93	47,894	304	*その他は精算処理分として未払金計上したものです
計	48,656	363	93	47,894	304	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(591)	(1)	(-)	(-)
	81,152	4	-	-
教職員	(775,417)	(647)	(-)	(-)
	8,721,711	913	758,241	60
合計	(776,008)	(648)	(-)	(-)
	8,802,863	917	758,241	60

- 注)1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
 公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則に基づいています。
- 注)2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 注)3. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注)4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注)5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	311,141	
物品費	140,334	
印刷製本費	55,874	
水道光熱費	262	
旅費交通費	41,613	
通信運搬費	12,159	
賃借料	77,327	
車両関係費	13	
保守費	63,520	
修繕費	28,492	
損害保険料	72	
広告宣伝費	46,796	
行事費	13,817	
諸会費	2,817	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	358,702	
奨学費	276,615	
減価償却費	424,581	
貸倒損失	7,207	
出版物費	15,622	
租税公課	20	
雑費	1,319	1,878,317
研究経費		
消耗品費	317,106	
物品費	107,203	
印刷製本費	25,995	
水道光熱費	48,202	
旅費交通費	104,113	
通信運搬費	15,839	
賃借料	65,280	
車両関係費	-	
保守費	3,258	
修繕費	12,979	
損害保険料	31	
広告宣伝費	-	
諸会費	25,953	
会議費	49	
報酬・委託・手数料	30,035	
減価償却費	116,597	
出版物費	125,165	
租税公課	1	
雑費	1,248	999,063
教育研究支援経費		
消耗品費	18,489	
物品費	8,947	
印刷製本費	1,151	
水道光熱費	-	
旅費交通費	19	
通信運搬費	45,064	
賃借料	271,178	
保守費	10,001	
修繕費	20,166	
諸会費	619	
報酬・委託・手数料	384,883	
減価償却費	419,369	
出版物費	31,757	
雑費	158,854	1,370,504
受託研究費等		332,011

受託事業費等			129,861
役員人件費			
報酬	81,743		
法定福利費	5,636		87,379
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,124,756		
賞与	1,826,506		
退職給付費用	758,241		
法定福利費	781,054	8,490,558	
非常勤教員給与			
給与	266,573		
法定福利費	4,657	271,230	8,761,789
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,361,823		
賞与	408,625		
法定福利費	177,419	1,947,868	
非常勤職員給与			
給与	497,285		
賞与	11,558		
法定福利費	49,407	558,250	2,506,118
一般管理費			
消耗品費		92,630	
物品費		16,037	
印刷製本費		15,974	
水道光熱費		613,026	
旅費交通費		10,446	
通信運搬費		15,386	
賃借料		81,703	
車両関係費		23,781	
福利厚生費		13,996	
保守費		713,969	
修繕費		110,239	
損害保険料		12,066	
広告宣伝費		115,346	
行事費		10,113	
諸会費		6,829	
会議費		333	
報酬・委託・手数料		525,061	
減価償却費		183,204	
出版物費		5,357	
職員被服費		2,626	
租税公課		15,065	
雑費		6,929	2,590,127
業務費及び一般管理費合計			18,655,174

(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(15)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	218
普 通 預 金	6,119,959
郵 便 振 替 貯 金	367,697
合 計	6,487,875

(15)－2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	834,906
業 務 費	748,840
リ ー ス 債 務	538,692
一 般 管 理 費	495,984
資 産	1,464,053
そ の 他	370,110
合 計	4,452,588

(15)－3 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,708,311
機 械 装 置	1,138
工 具 器 具 備 品	364,649
図 書	3,371,620
車 両 運 搬 具	0
商 標 権	4,529
ソ フ ト ウ ェ ア	33,225
そ の 他	-
合 計	5,483,474

(16) 関連公益法人等に関する明細

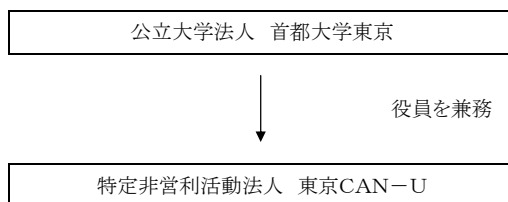
(16)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成19年3月31日現在)
特定非営利活動法人 東京CAN-U	アジア大都市ネットワーク21(ANMC21)の枠組みの基で、アジア型教育システム及び教育市場の確立を通じてアジア社会の発展に寄与するために、産・学・公の連携により、アジア各地に跨る国際的なe-learningビジネスに関する次の事業を行う。 (1)アジア地域におけるe-learningビジネスの環境整備事業 (2)アジア地域におけるe-learningビジネス情報の収集と頒布事業 (3)アジア共通のビジネス人材評価システムの開発・運用・普及事業 (4)e-learning技術開発研究事業 (5)e-learning関連の起業支援によるe-learningビジネスの振興事業	関連公益法人	理事長 石島 辰太郎 ※産業技術大学院大学 学長
			副理事長 大島 一男
			副理事長 小山 裕司 ※産業技術大学院大学 非常勤講師
			理事 寺田 遂
			理事 天谷 修身
			理事 権太 正洋
			理事 村越 英樹 ※産業技術大学院大学 教授
			理事 田村 武志
			理事 武藤 弘和
			理事 河村 正博
			理事 真鍋 敬士 ※産業技術大学院大学 非常勤講師
			監事 中山 昌則

※は平成18年4月1日以降の現職です。

なお、特定非営利活動法人東京CAN-Uは、平成19年3月31日付けをもち、社員総会により解散しております。

(16)－2 関連公益法人等と公立大学法人との関連図



(16)－3 関連公益法人等の財務状況

当法人の平成18年度財務諸表作成時点において、特定非営利活動法人東京CAN-Uは清算手続き中であり、平成19年3月末日現在における財務状況は入手しておりません。

なお、平成18年3月末日現在における財務状況は次のとおりです。

(単位:千円)

法人名	貸借対照表			収支計算書			備考
	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
特定非営利活動法人 東京CAN-U	19,911	17,178	2,733	22,788	20,343	2,444	

(16)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(16)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。